



8月のタイ景気は引き続き回復基調

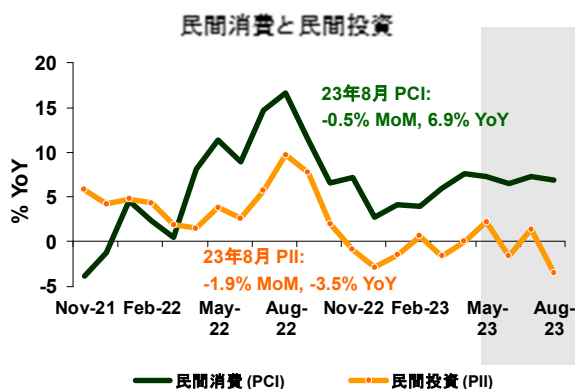
要点

- 2023年8月のタイ経済は引き続き回復基調になりました。輸出停滞の要因で製造業の生産を下押ししましたが、民間消費と観光業で改善が見られています。
- 2023年9月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.30%上昇し、前月と比べほぼ横ばいでした。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.63%増で、前月からやや減速が見られます。
- カシコンリサーチセンターは、2023年のタイ電気自動車（EV）市場における新車販売台数が、前年比約405%に伸び、68,000台になると予測します。また、新車市場全体に占める割合が約8.6%となる見込みです。
- 一方で、2024年のEV販売台数は、前年比25%増の85,000台となる見通しです。新車市場全体に占める割合が10%になると予測しています。しかし、タイ政府が「EV3.0」の後継政策「EV3.5」を来年初めに導入すると、販売台数は47%増の10万台に伸長する見込みです。

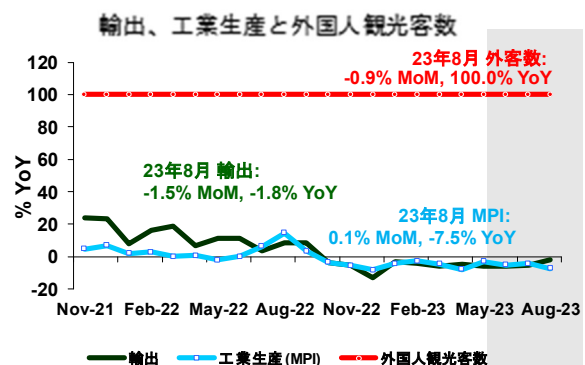
タイ経済の動向

□ 2023年8月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2023年8月の重要な経済指標によると、タイ経済は引き続き回復しています。民間消費と観光業が前年同月に比べ改善が見られています。しかし、輸出が引き続き収縮したことにより、製造業の生産を下押ししています。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports



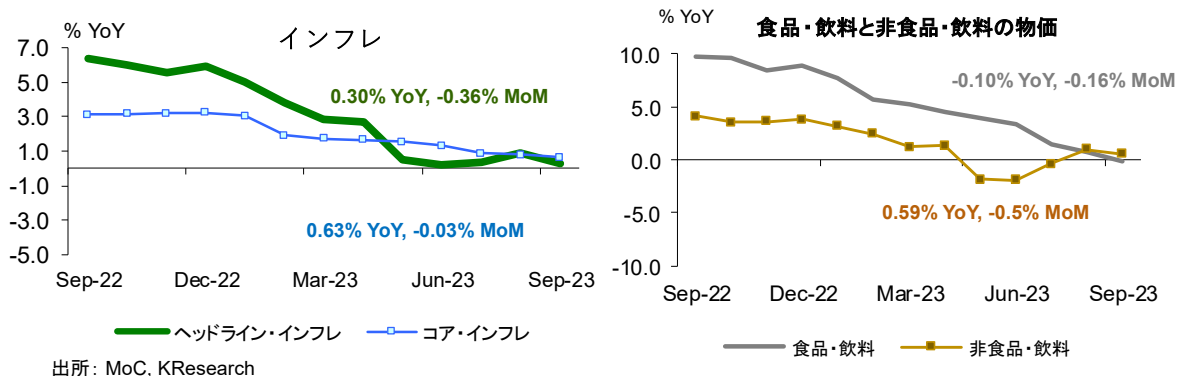
備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

8月の民間消費は前年同月比6.9%増となり、前月に引き続き拡大が見られています。サービスが16.6%増と全体をけん引しました。このほか、非耐久消費財が2.2%拡大しましたが、耐久消費財は1.8%減、半耐久消費財は0.1%増とほぼ横ばいとなっています。

一方で、民間投資は前年同月比3.5%減少しました。商用車の販売が27.5%減、機械・設備を中心とした資本財の輸入が1.7%減となりました。また、建材の販売は2.5%増でした。

8月の輸出は、前年同月比1.8%減の232億米ドルとなりました。輸出は主な仕向け地で需要が停滞していることから悪化が続いています。また、中国向けのドリアンは収穫シーズンが終わりを迎えたことにより不調となりました。しかし、石油関連製品や電化製品など一部の輸出は改善しています。

工業生産に関しては、前年同月比7.5%縮小しました。輸出の落ち込みが製造業の業績を下押ししています。一方で、タイを訪れる外国人の増加で、観光業を中心にサービス業と消費が活発になっています。



商務省が発表した2023年9月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.30%上昇し、前月と比べほぼ横ばいとなりました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.63%増で、前月からやや減速しています。

食品・飲料部門は0.10%の下落となりました。このうち、「卵・乳製品」は6.93%で最も上昇したほか、「果物・野菜」は0.46%、「非アルコール」は3.02%それぞれ上昇しましたが、「肉・魚」は6.37%、「調味料」は1.64%それぞれ下落しています。一方で、非食品・飲料部門は0.59%上昇が見られました。

2023年のタイ電気自動車の新車販売台数は68,000台の見込み

カシコンリサーチセンターは、2023年のタイ電気自動車（EV）市場における新車販売台数が、前年比約405%に伸び、6万8千台になると予測します。また、新車市場全体に占める割合が約8.6%になると見込んでいます。タイ政府が9月末、補助金の資金切れ間近となっていたEV購入支援策「EV3.0」の予算を追加することを承認し、継続のめどが立ったことで、年末に向けてさらに販売が伸びる見通しです。

一方で、2024年のEV販売台数は、前年比25%増の8万5千台となる見通しです。新車市場全体に占める割合は10%になると予測します。しかし、タイ政府が「EV3.0」の後継政策「EV3.5」を来年初めに導入すると、販売台数は47%増の10万台に伸長すると見込まれます。

また、2023年のタイの新車販売台数は、前年比6%減の79万5,000台と予測しました。2024年は前年比2%増の81万台になる見通しです。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。